

令和元年11月15日

筑紫野市長 藤田 陽三 様

筑紫野市総合計画審議会  
会長 村 藤



第六次筑紫野市総合計画について (答 申)

令和元年9月10日付け31筑企第45号で諮問があった第六次筑紫野市総合計画(案)について、筑紫野市総合計画審議会条例第2条の規定に基づき審議を行った結果、下記のとおり結論を得ましたので、ここに答申します。

記

今後の筑紫野市のまちづくりの姿を明らかにし、総合的かつ計画的に市政を運営するための計画として諮問された第六次筑紫野市総合計画(案)は、第五次筑紫野市総合計画から引き続き施策及び基本事業ごとに成果指標を設け、目標値を設定する行政評価の考え方を取り入れていることに加え、計画の着実な推進に向けて、施策及び基本事業の体系を組織と連動させ、人事評価に反映するなど、今後の筑紫野市のまちづくりの指針として、妥当であると判断します。

なお、当審議会として、総合計画を推進するにあたって有効であると思われる主要な意見を付しますので、これらの意見を尊重されるとともに、各施策の目標達成に向けて、広く市民の理解と協力を求め、施策・基本事業の計画的かつ効果的な推進を図られるよう要望します。

## [ 付 帯 意 見 ]

### 1. 行財政運営について

施策・基本事業・事務事業それぞれの成果指標の動向を適切に評価・分析しながら、総合計画の目標達成に向けた取り組みを推進されることを要請します。その中で、施策・基本事業等の目標を組織配分する人材育成システムを構築していることから、各組織が責任を担い、市民のための行政運営を更に一步進められるとともに、公平・公正な評価に努めながら、個人目標と連動した進捗管理がなされることを要請します。

また、扶助費の増加が続く中で、公債費の減少が止まるなど、財政状況は一段と厳しくなるものと見込まれますが、新たな事務事業の導入のみならず、必要性が相対的に低下した事務事業の廃止を積極的に行うなど、財政の健全性を維持されることを要請します。

### 2. 今後の人口減少・高齢化の進行を見据えた取り組みの推進について

少子高齢化が進む中で、子育てや学校教育など、市の将来を担う子育て世代にとって魅力的な取り組みの推進に加え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムが推進されることを要請します。

また、防災・防犯、交通環境、産業・雇用などの世代を問わず全ての市民の生活に密着した取り組みを推進されるよう要請します。

### 3. 国の動向や社会情勢の変化に応じた取り組みの推進について

幼児教育・保育の無償化により、保護者の就労意欲が高まり、待機児童数の増加が懸念されることから、待機児童の解消を目指して、受け入れ増加策や保育人材の確保など、市として出来る限りの積極的な取り組みに努められるよう要請します。

また、最先端の情報技術を積極的に活用し、最小の経費で最大の効果を生み出す行政サービスの効率化を推進するよう要請します。

### 4. 地域コミュニティによるまちづくりの推進について

総合計画の目標達成に向けて、「自助」「共助」「公助」の適切な役割分担のもと、それぞれの強みを活かしたまちづくりを進めていく必要があることから、これまで進めてきた地域コミュニティによるまちづくりを更に一步進めるため、各地域のコミュニティ運営協議会を支援し、連携を図りながら、地域まちづくり計画に基づいた、それぞれの課題と特色を踏まえたまちづくりを推進されることを要請します。